

2. 経費支出概要書（経費内訳）

貸面

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	205	5,125,000		210	5,250,000		125,000	
支援機関等へのつなぎ	6	60,000		5	50,000		▲ 10,000	
金融支援（紹介型）	10	300,000		5	150,000		▲ 150,000	
金融支援（経営指導型）	35	1,400,000		28	1,120,000		▲ 280,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	10	200,000		15	300,000		100,000	
記帳支援	3	75,000		3	75,000		0	
労務支援	6	120,000		3	60,000		▲ 60,000	
人材育成計画作成支援	2	40,000		3	60,000		20,000	
マーケティング力向上支援	50	1,000,000		36	720,000		▲ 280,000	
販路開拓支援	32	640,000		10	200,000		▲ 440,000	
事業計画作成支援	48	2,400,000		95	4,750,000		2,350,000	
創業支援	28	560,000		20	400,000		▲ 160,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	200,000		5	100,000		▲ 100,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	5	50,000		3	30,000		▲ 20,000	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	10	200,000		6	120,000		▲ 80,000	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	3	60,000		10	200,000		140,000	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	50	250,000		20	100,000		▲ 150,000	
結果報告	205	2,050,000		210	2,100,000		50,000	
小 計	—	14,770,000	14,770,000	—	15,825,000	15,820,400	1,055,000	1,050,400

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	116	2,784,000		116	2,784,000		0	
法律相談	6	144,000		6	144,000		0	
金融相談	10	240,000		10	240,000		0	
税務相談	10	240,000		10	240,000		0	
経営相談	55	1,320,000		55	1,320,000		0	
小 計	—	4,728,000	4,728,000	—	4,728,000	4,728,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	11,433,435	別紙事業調書【変更後】のとおり	10,383,035		▲ 1,050,400

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	479,750	別紙事業調書【変更後】のとおり	479,750		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		31,411,185		31,411,185		0

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>近年、AI・IoTの先端技術によりデータが爆発的に生まれ、その活用により革新的な製品・サービスが世界中で創出され、世界の産業構造が大きく変わりつつある。そのようなグローバルで激しい競争に対応し、企業が打ち勝っていくために産業の在り方として、Connected Industriesを目指していく必要がある。先端技術が、人、技術、機械や様々なものが企業や産業、地域を超えて繋がっていく社会において、企業間の繋がりがより一層求められている。この繋がりにから新たな製品・サービス・価値を生み出すことで、様々な社会課題を解決していくことを目指す。</p> <p>小規模企業白書によると、小規模事業者のIT利活用として「財務・会計」、「在庫管理」、「給与管理・勤怠管理」、「受発注」、「顧客管理」の5業務で電子化ができている企業は1割に留まっており、全く導入していない企業も4割を占めている。小規模事業者が約半数を占める箕面市内の事業者においても、第4次産業革命技術を自分事として捉え積極導入をしている企業が少ない状況である。要因として、技術、産業構造の変化に対する情報の不足、体験の不足が考えられるため、バックオフィス改革やサプライチェーンの最適化を目指したフィンテック・RPA等の活用を含めたメリットの見える化、導入しやすいツールの発信を重点的におこない、先端技術利活用に関する意識改革を目指す。</p> <p>また、箕面市内では少子高齢化をはじめとした社会課題に対応した福祉や教育関連等の新たなサービスが創出されているが、各企業が保有しているデータはそれぞれの企業での活用に留まっている。これらデータと先端技術を活用した企業間の連携や協調をすることで、付加価値が創出され社会課題解決に繋がると考えられる。事業者同士の協調、共創を目的とした交流の場を設けグローバルに対応した革新的な製品・サービスの創出を目指す。当事業を通じ、優秀でチャレンジ精神旺盛な人材の発掘、育成をおこない、ファンドへのチャレンジやマッチングにより、ベンチャーエコシステムの構築を目指す。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	福祉、環境、健康、観光、農林水産業をはじめとした、第4次産業革命関連技術活用を活用したいと考えている箕面市内(大阪府内)の小規模事業者。自社の製品・サービス力を強化させ競争力を高めたいと考えている小規模事業者。他社との連携、共創をし新たな価値を生み出したいと考えている小規模事業者、創業希望者約2,000社を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、AI等の先端技術の利活用に関する相談や生活に密着した社会課題解決に向けた新たな事業の創出や革新的な製品・サービスの開発に関する相談が増えている。自社が活用できる技術やサービスに関する情報補完や、新たな事業を始めたいが、自社だけでは実現が難しく、他社との協業、共創を目指したいという声から当事業のニーズは高いと考えられる。			

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業	新規/継続	継続
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>○実施内容</p> <p>AI等の先端技術が自社のビジネスにどのような影響をもたらすのか、遠い未来の話ではなく、近い将来起こりうる変化の可能性を自分事として捉え、今後の事業展開に活かしていただくための基調講演を実施した。講師には、AIに知見のある講師を招き、参加者からは「とても良い気づきを得られた」「勉強になった」との声をいただいた。また、地域事業者や先端技術提供事業者との共創により、新たなビジネス展開を検討していただくため、展示交流ブースを設けた。交流ブースには、地域事業者や経営指導員が来場者をアテンドすることで、活発な交流が行われた。</p> <p>日時：令和元年11月14日(木)15時～20時 イベントタイトル：ビジネスマッチングフェアin箕面 会場：箕面サンプラザ地下1階</p> <p>・基調講演：AIがもたらす企業の未来—中小企業がAI時代に備えること— 講師：株式会社ISSUN 代表取締役 宮松利博氏 参加者満足度：平均8.4点</p> <p>・ブース出展社数：11社 (クラウド会計システム、RPA、HP制作サービス、リレーション、クラウドファンディング、SFA、作業分析AI、スマートグラス、越境EC、画像解析AI、SNS活用) 参加者満足度：平均7.2点 来場者数：82社 97名</p>		
	反省点	<p>テーマとして扱ったAI等の先端技術に関しては、地域事業者にとってはまだまだ関心が低いと考えられることから、「今来なければいけない理由」付けをどのように設定するか企画の絞り込みに時間がかかってしまった。そのため、広報活動が十分だったと言えず、「日程が合わずもつと早く知らせてほしかった」との意見もあった。また、タイトルだけでは何のイベントか伝わり辛く、チラシを見て来場された方が、「期待していた内容と異なっていた」という声も聴かれた。しかし、基調講演や展示や交流ブース等企画内容には概ね好意的な意見が多く、次回来場に対して「ぜひ参加したい」「都合があれば参加したい」が9割以上を占めた。これらの反省点、課題を踏まえ地域事業者のマインド醸成を図っていきたい。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	イベントタイトル：ビジネスマッチングフェアin箕面 開催時期：令和2年8～11月頃(予定) 開催場所：市内レンタルイベントスペース		
	人材交流型	第4次産業革命時代を自分事として捉えられるよう、AIやIoT等の導入事例企業による事例発表や有識者によるファンリテーションを通じたワークショップを開催。参加者80名程度を見込む。		
	販路開拓型	出展企業は10社程度を見込み、ブースでの交流のほか、ライトニングトークを実施。そのほか参加者同士が交流できるスペースを設け、指導員や登録専門家等を中心に企業同士の交流を促していく。		
	ハンズオン型	今年度同様、「今参加しなければいけない理由」をしっかりと訴求することで、参加に対する動機付けをおこなう。また、広報開始を早めることで、1社でも多くの企業の参加を促していく。		
	独自提案型	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商2番 成長産業振興室産業創造課 産業化戦略グループ(産業化戦略センター)と連携し、事業の企画、広報活動を実施する。 (c)箕面市地域創造部営業室と連携し、事業者への広報活動を行う。 (d)事業実施後の個別相談を実施し相談事業との相乗効果を図る。		

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業				新規/継続	継続			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	セミナー参加者80名のうち50名を対象とする。広報誌やホームページ、チラシや箕面市広報誌、大阪府のメルマガ等による広報活動のほか、経営指導員による勧誘を実施する。							
	支援対象企業の変化	本イベントに参加することで、第4次産業革命時代に備えた意識改革を通じ、グローバルな社会課題に対応した製品・サービスの開発に取り組むため、共創を目指すきっかけとすること。								
	指標	アンケートにて、今後自社の課題解決に取り組むきっかけとなったと回答する参加者数			数値目標	40社				
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200 円 ×	支援企業数	50 ×	係数	1.00 =	標準事業費	1,010,000 円
				円 ×		×		=		円
				円 ×		×		=		円
				円 ×		×		=		円
								(小計)	1,010,000 円	
								※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		円
							計	1,010,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
		②受益者負担	円	負担金の積算						
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
		1,010,000 円 ×	1.00 =	1,010,000 円	(円)					
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>近年、AI・IoTの先端技術によりデータが爆発的に生まれ、その活用により革新的な製品・サービスが世界中で創出され、世界の産業構造が大きく変わりつつある。そのようなグローバルで激しい競争に対応し、企業が打ち勝っていくために産業の在り方として、Connected Industriesを目指していく必要がある。先端技術が、人、技術、機械や様々なものが企業や産業、地域を超えて繋がっていく社会において、企業間の繋がりがより一層求められている。この繋がりがから新たな製品・サービス・価値を生み出すことで、様々な社会課題を解決していくことを目指す。</p> <p>小規模企業白書によると、小規模事業者のIT利活用として「財務・会計」、「在庫管理」、「給与管理・勤怠管理」、「受発注」、「顧客管理」の5業務で電子化ができていない企業は1割に留まっており、全く導入していない企業も4割を占めている。小規模事業者が約半数を占める箕面市内の事業者においても、第4次産業革命技術を自分事として捉え積極導入をしている企業が少ない状況である。要因として、技術、産業構造の変化に対する情報の不足、体験の不足が考えられるため、バックオフィス改革やサプライチェーンの最適化を目指したフィンテック・RPA等の活用を含めたメリットの見える化、導入しやすいツールの発信を重点的におこない、先端技術利活用に関する意識改革を目指す。</p> <p>また、箕面市内では少子高齢化をはじめとした社会課題に対応した福祉や教育関連等の新たなサービスが創出されているが、各企業が保有しているデータはそれぞれの企業での活用に留まっている。これらデータと先端技術を活用した企業間の連携や協調をすることで、付加価値が創出され社会課題解決に繋がると考えられる。事業者同士の協調、共創を目的とした交流の場を設けグローバルに対応した革新的な製品・サービスの創出を目指す。当事業を通じ、優秀でチャレンジ精神旺盛な人材の発掘、育成をおこない、ファンドへのチャレンジやマッチングにより、ベンチャーエコシステムの構築を目指す。</p> <p>これらによって、世界中で蔓延しているコロナウイルス感染症による経済危機を乗り越え、ウィズコロナに適した、新たな価値を提供するためのビジネスモデルの再構築を目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	福祉、環境、健康、観光、農林水産業をはじめとした、第4次産業革命関連技術活用を活用したいと考えている箕面市内(大阪府内)の小規模事業者。自社の製品・サービス力を強化させ競争力を高めたいと考えている小規模事業者。他社との連携、共創をし新たな価値を生み出したいと考えている小規模事業者、創業希望者約2,000社を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、AI等の先端技術の利活用に関する相談や生活に密着した社会課題解決に向けた新たな事業の創出や革新的な製品・サービスの開発に関する相談が増えている。自社が活用できる技術やサービスに関する情報補完や、新たな事業を始めたいが、自社だけでは実現が難しく、他社との協業、共創を目指したいという声から当事業のニーズは高いと考えられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>○実施内容</p> <p>AI等の先端技術が自社のビジネスにどのような影響をもたらすのか、遠い未来の話ではなく、近い将来起こりうる変化の可能性を自分事として捉え、今後の事業展開に活かしていただくための基調講演を実施した。講師には、AIに知見のある講師を招き、参加者からは「とても良い気づきを得られた」「勉強になった」との声をいただいた。また、地域事業者や先端技術提供事業者との共創により、新たなビジネス展開を検討していただくため、展示交流ブースを設けた。交流ブースには、地域事業者や経営指導員が来場者をアテンドすることで、活発な交流が行われた。</p> <p>日時：令和元年11月14日(木)15時～20時 イベントタイトル：ビジネスマッチングフェアin箕面 会場：箕面サンプラザ地下1階</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：AIがもたらす企業の未来—中小企業がAI時代に備えること— 講師：株式会社ISSUN 代表取締役 宮松利博氏 参加者満足度：平均8.4点 ・ブース出展社数：11社 (クラウド会計システム、RPA、HP制作サービス、リレーション、クラウドファンディング、SFA、作業分析AI、スマートグラス、越境EC、画像解析AI、SNS活用) 参加者満足度：平均7.2点 来場者数：82社 97名 		

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業	新規/継続	継続	
反省点		テーマとして扱ったAI等の先端技術に関しては、地域事業者にとってはまだまだ関心が低いと考えられることから、「今来なければいけない理由」付けをどのように設定するか企画の絞り込みに時間がかかってしまった。そのため、広報活動が十分だったと言えず、「日程が合わずもっと早く知らせてほしかった」との意見もあった。また、タイトルだけでは何のイベントか伝わり辛く、チラシを見て来場された方が、「期待していた内容と異なっていた」という声も聴かれた。しかし、基調講演や展示や交流ブース等企画内容には概ね好意的な意見が多く、次回来場に対して「ぜひ参加したい」「都合があれば参加したい」が9割以上を占めた。これらの反省点、課題を踏まえ地域事業者のマインド醸成を図っていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	イベントタイトル: オンラインビジネスマッチングフェアin箕面(仮称) 開催時期: 令和3年1月頃予定 開催場所: オンライン開催			
	人材交流型	ウィズコロナを乗り越えるため、第4次産業革命時代における新たな価値の創出やビジネスモデルの再構築に関するセミナーのほか、箕面市内を中心とした企業が参加できるオンライン展示会を開催。			
	販路開拓型	出展企業は10~20社程度を見込み、オンラインによるライトニングトークのほか、商談が可能な仕組みを盛り込む。開期中は好きな時に好きなタイミングで参加できるよう、1週間程度期間を設ける。			
	ハンズオン型	オンラインで開催することで、密を避け感染拡大を防止しながら、参加に対するハードルを下げ、新たな価値を創造するためのきっかけとする。			
	独自提案型	→中止			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(a)府施策連携商2番 成長産業振興室産業創造課 産業化戦略グループ(産業化戦略センター)と連携し、事業の企画、広報活動を実施する。 (c)箕面市地域創造部営業室と連携し、事業者への広報活動を行う。 (d)事業実施後の個別相談を実施し相談事業との相乗効果を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	オンライン参加者50名を対象とする。広報誌やホームページ、チラシや箕面市広報誌、大阪府のメルマガ等による広報活動のほか、経営指導員による勧誘を実施する。		
	支援対象企業の変化	本イベントに参加することで、第4次産業革命時代に備えた意識改革を通じ、グローバルな社会課題に対応した製品・サービスの開発に取り組むため、共創を目指すきっかけとすること。			
	指標	アンケートにて、今後自社の課題解決に取り組むきっかけとなったと回答する参加者数	数値目標	40社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		社会課題解決ビジネス創出事業						新規/継続	継続
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200 円 ×	50	×	1.00	=	1,010,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
		(小計)							1,010,000 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
計							1,010,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
		1,010,000 円 ×			1.00 =			1,010,000 円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

箕面商工会議所

事業名

社会課題解決ビジネス創出事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

支援企業
数(実績)

支援
実績率

#DIV/0!

【参考】
参加者数

理 由

【廃止の経過と理由】

本事業の実施にあたり、箕面市内でレンタルスペースを展開している貸し会議室において、80名程度を集客し集合セミナー・ワークショップを予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人々の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。

令和2年7月、当所内にて検討、府担当者とも協議をした結果、集合型の開催は断念せざるを得ないとの判断から、オンライン上でのセミナー、交流に切り替えての実施を決定した。

事業実施に向けて協議を重ね、事業者のニーズを聞き取っていくうちに、コロナウイルス感染症の影響が大きく、今すぐに売上に直結する取り組みを実施することが最重要課題であるとの意見が多くを占めた。そのため、経営相談に注力するほうが事業者にとって重要であると判断したことから、事業中止を決定した。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】